

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

6月18～19日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（0～0.25％）を据え置き、今後も失業率が6.5％を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2％から0.5％ポイント以内に収まると予想される限り、これを維持する方針を決めた。また、月額850億ドルの資産を買い入れる量的緩和策（QE3）については、バーナンキ議長の発言からFOMC後に早期縮小懸念が高まったものの、7月10日の同議長の講演で金融緩和策の必要性が強調されたことなどから、QE3の早期縮小懸念は再び後退している。

米国経済をみると、6月の雇用統計の失業率は7.6％と前月から横ばいだったものの、非農業部門雇用者数は前月比19.5万人と事前予測を上回り、4～5月の雇用者数もそれぞれ上方修正された。そのほかの経済指標にも底堅さがみられるなど、米国経済の緩やかな改善は続いている。

国内金融・経済

7月10～11日の日銀金融政策決定会合で、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行うことを軸とし、これにより2年程度で2％の「物価安定目標」を実現することを掲げる量的・質的金融緩和の維持が決定した。

経済指標をみると、日銀短観（6月調査）の業況判断DI（大企業製造業）は4と、前回3月から12ポイントの大幅改善となったほか、先行き9月も10と改善が予想されている。また、5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比10.5％と2ヶ月ぶりに増加した。さらに、5月の鉱工業生産指数（2010年基準、確報値）も、前月比1.9％と4ヶ月連続で上昇した。このように、国内経済は緩やかに回復している。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、各国の金融緩和策への思惑や米国長期金利の動向、国債入札の結果に左右されつつも、日銀の買入れオペ政策の継続期待等の中で低下圧力の強い展開が続いており、5月下旬以降は概ね0.8％台とボックス圏での推移となっている。

日経平均株価は、5月下旬に15,900円台まで上昇したものの、6月半ばには円高・ドル安方向への反転などを受けて一時12,400円台まで下落した。しかし、その後は国内外の経済指標の改善や米国株式相場の上昇、円安などを背景に上昇に転じ、7月半ばには一時14,900円台を回復した。

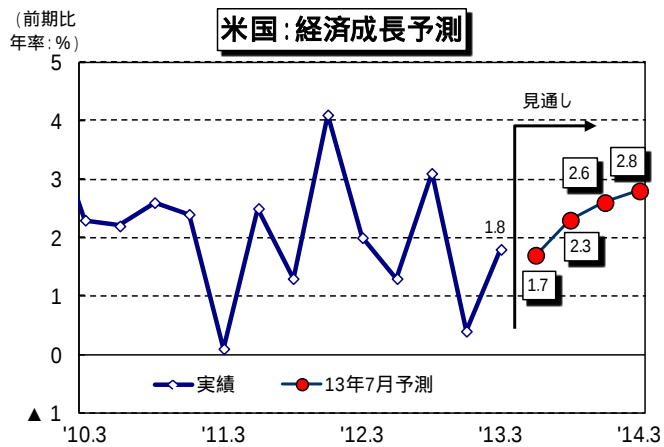
外国為替市場のドル円相場は、6月中旬に一時1ドル＝93円台後半まで円高が進行したものの、FOMC後にQE3の早期縮小懸念が高まったことなどから円安・ドル高方向に反転。その後も米雇用統計の改善などから円安・ドル高が進行し、7月上旬には一時1ドル＝101円台前半を付けた。しかし、7月半ば以降は、QE3早期縮小観測が後退する一方で米経済指標の回復も顕著となるなどしたことから、1ドル＝100円前後での揉み合いとなっている。

原油相場

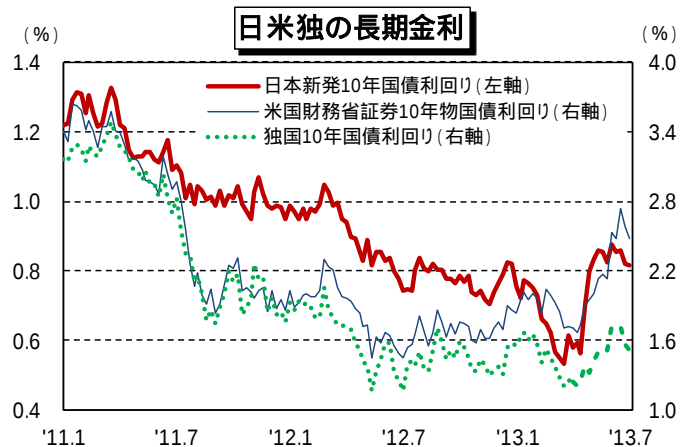
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、中国の景気減速懸念などが低下リスクとなる一方、米国景気の回復基調の強まりや中東・北アフリカの地政学的リスクの高まりなどが相場を押し上げており、7月後半には1バレル＝108ドル台と年初来の高値水準で推移している。

（2013.7.22現在）

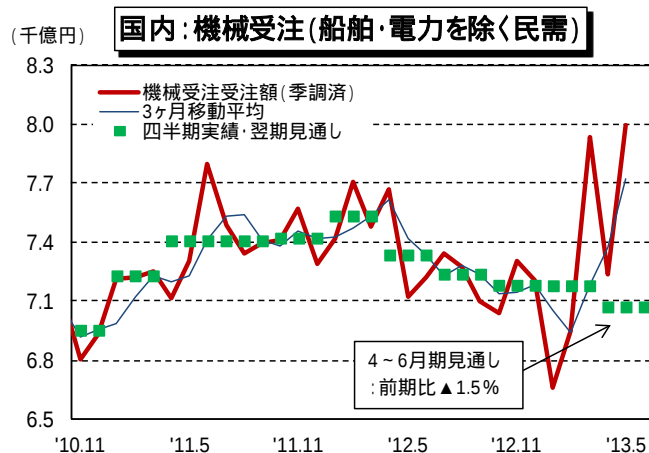
内外の経済・金融グラフ



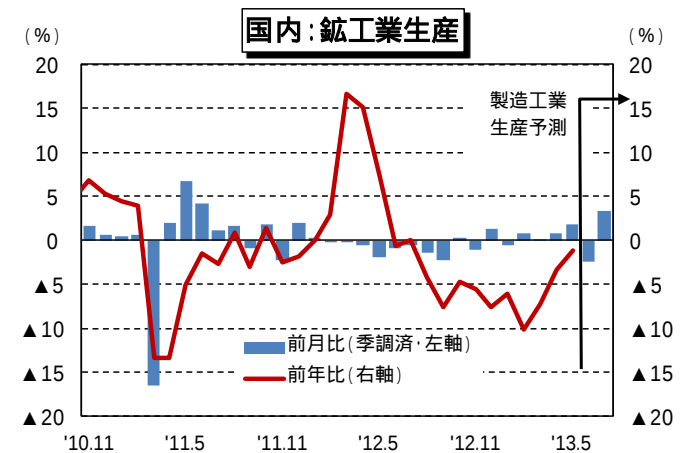
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



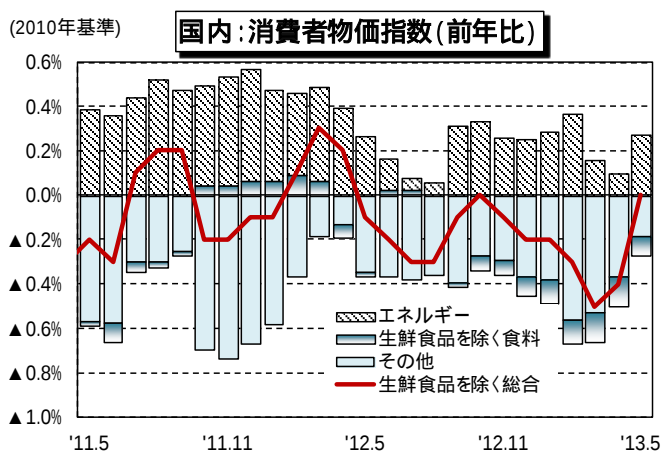
(資料) Bloombergより作成



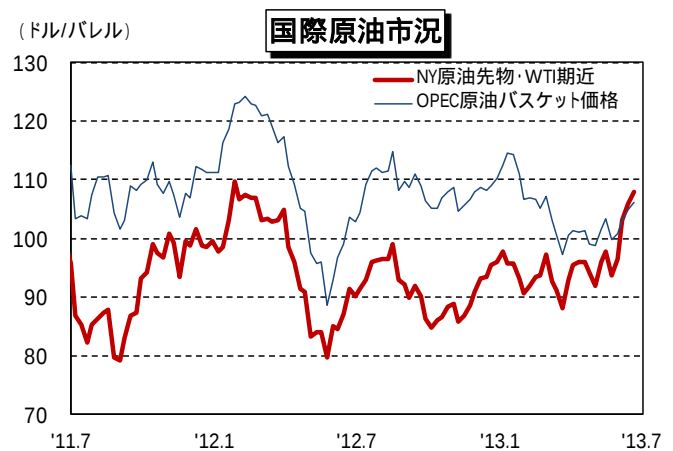
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ